

陳情第2号 最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

中小企業への支援で最低賃金引き上げを

日本の最低賃金水準は国際的にも非常に低い。地域ごとの最低賃金格差は東京と秋田県で200円以上の開きがあり、地方から都市部への人口流出を助長し地域経済の停滞にもつながっている。県内に住む20代単身労働者が最低限の生活を維持するためには時給1,800円程が必要とされているが2024年の愛知県の最低賃金は1,077円。この現実を見過ごして「地方創生」や「安心して暮らせる社会」は語れない。中小企業や零細事業者にとって最低賃金の引き上げは一定の負担を伴うため、政府による助成の拡充や社会保険料の負担軽減、大企業と中小企業の公正な取引ルールの整備と厳格な運用が必要。最低賃金の引き上げは、労働者の生活基盤を支えるだけでなく、地域経済に活力を取り戻す鍵。人々の購買力を高め、地域内の経済循環を促進することで、持続可能な社会の実現につながる。

反対討論 石原えりか 議員

寄せられる陳情には、切実な声や多くの方々の思いが込められており、その真摯な姿勢に対しては、私自身も深く共感し、敬意を抱いている。しかしながら、陳情第2号に限らず、他の陳情にも含まれている要望について、それらをそのまま受け入れ、行政や関係機関に求めていくことが、果たして地域社会全体の利益につながるのかという点において、私は疑問を抱く。限られた人員、限られた時間、限られた財源の中で日々情熱を持って奮闘されている行政職員の方々もまた地域を支える大切な一員であり、その努力に過度な負担を強いるようなことがあってはならないと考える。

提案の方向性や背景にある課題意識が、本町の実情や現場の声と必ずしも一致しているとは限らず、地域の実情に合った提案かどうか、より一層の精査が求められる。行政にとっての実行可能性や公平性、持続可能性といった総合的な観点からの配慮も不可欠である。

賛成討論 中野まさひろ 議員

最賃引上げ、中小企業支援と公正取引を!!

現在の最低賃金は、最も高い東京都は1,163円、最も低い秋田県は951円と、地域間で200円以上の開きがある。そして、秋田県の最低賃金では、フルタイムで働いても年収は200万円に届かない。最低賃金の低さが、ワーキングプア「働いても貧困」を生んでいる。

最低賃金の大幅引き上げは、所得の多くを消費に回す層の購買力向上につながり、消費の活性化による経済の底上げ効果が期待できる。地域経済にも好影響が見込まれ、内需の拡大→企業の売上向上→税収増加といった好循環につながる。

中小企業は地域経済の中心的存在であり、その健全な経営が地域雇用の安定につながるが、大企業に比べて価格決定力が弱く、人件費の上昇を価格に転嫁しにくい。

最低賃金の引き上げとセットで、人件費補助・税制優遇などの中小企業支援の拡充と人件費の上昇を適正に価格転嫁できるための公正取引の保証が不可欠である。

反対討論 菱川和英 議員

この陳情では全国一律の最低賃金制度の実現を求めています。地域の生活レベルの格差を考えたときに、全国一律の最低賃金制度が実現した場合、地域経済の崩壊を招くことになると考えられるので、本陳情には賛成できないと申し述べて反対討論いたします。